県立安城農林高等学校の具体的計画

対象校：県立安城農林高等学校（類型：１）

ターゲット：

スマート農業×６次産業化で農業イノベーションを創る次世代型農業アントレプレナー人材（生産・加工・商品開発・販売・経営を一体的に捉え、新たな価値創出に挑戦する人材）育成　※本事業におけるアントレプレナー人材とは、起業家の育成そのものではなく、価値創出や課題解決に主体的に取り組む人材を指す。

１．背景と課題

本県は、高い農業生産力を有する一方で、農産物の加工、商品開発、ブランド化などによる高付加価値化に課題があり、農業の強みを「稼ぐ力」へ十分につなげきれていない。また、農業高校においても、生産中心の学びから、生産・加工・商品開発・販売・経営を一体的に捉えた教育への転換が求められている。さらに、本拠点校では、産業界全般からの求人は多いものの、農業の担い手不足の状況にも関わらず、農業に関する求人は限られており、農業の DX 化の遅れのイメージも重なり、卒業生の進路は製造業が多くなるなど、農業高校での学びと農業への進路との接続に課題がある。

２．目指す人材像

こうした課題を踏まえ、本拠点校では、農業を単に「生産する」ものとして捉えるのではなく、データや先端技術を活用して生産性や品質を高めるとともに、生産物を加工・商品開発・ブランド化・販売へとつなげ、本県の高い農業生産力を「稼ぐ力」へ転換できる人材を育成する。さらに、地域や農業現場が抱える課題を自ら発見し、多様な主体と協働しながら、根拠に基づいて改善策を考え、農業イノベーションの創出に主体的に挑戦できる「次世代型農業アントレプレナー人材」の育成を目指す。

３．育成する４つの資質・能力（スキルセット）

❶ 環境・生育・収量等のデータを取得・分析し、栽培管理や経営の意思決定に生かす力（データ駆動型生産管理力）、

❷ 生産物を加工・商品開発・ブランド化につなげ、付加価値を生み出す力（６次産業化実践力）、

❸ 地域や企業の課題を発見し、根拠をもって改善を提案する力（課題発見・改善提案力）、

❹ 多様な立場の人と協働し、価値創出に主体的に挑戦する力（協働性・アントレプレナーシップ）である。

４．取組と成果

これらの資質・能力を育成するためには、従来の農業生産を中心とした学びに加え、スマート農業によるデータ活用、食品分析、加工、商品開発、販売戦略、経営などを一体的に学ぶ教育課程への転換を図る。あわせて、生徒が生産から加工・商品開発・販売・経営までの流れを実践的に学び、農業の効率化と高付加価値化を結び付けて考えることができる施設・設備を整備するとともに、農業法人、大学、企業、地域等との連携を通して、実社会の課題に触れながら生きた学びの機会を充実させる。

このように、農業イノベーションを創出し、本県の高い農業生産力を「稼ぐ力」へとつなげる人材を育成するため、スマート農業と６次産業化を柱とした教育課程、実

践的な施設・設備、関係機関との連携体制を一体的に整備する。これにより、生徒一人一人が農業の将来性や職業としての魅力を実感しながら、自らの適性や農業関係への進路を見いだし、農業・食品関連産業・地域産業に新たな価値を生み出し、本県農業の未来を切り拓く産業人材として成長することを目指す。

（１）事業計画期間内の具体的な取組内容

本拠点が目指す「次世代型農業アントレプレナー人材」の育成を実現するため、以下の「入口改革」「学びの改革」「出口改革」を一気通貫で実施する。

１　全６学科を学ぶ導入教育と地域発信（入口改革）

農業の担い手不足や志願者数の減少を踏まえ、小中学生の段階から農業の魅力に触れる機会を設け、「農業を好きになる、農業を学びたい」という意識を醸成し、将来の農業人材の裾野を拡大する。また、入学後の学びを通して自らの興味・適性を見極め、農業の幅広い視野を備えた、イノベーションに挑む、本県農業を支える担い手育成につなげる。

（１）小中学生に魅力発信【令和９年度試行・10 年度実施】主なスキルセット❷❹

SNS 等による情報発信を強化するとともに以下の魅力発信をする。

①農業女子プロジェクトと連携したマルシェ(選択科目「農業イノベーションキャンプ」希望者)

東京農業大学及び東海農政局と連携し、全国トップクラスの登録者数を誇る本県の農業女子プロジェクトメンバーと協働したマルシェを開催する。高校生が農業経営者とともに農産物の販売や商品開発に取り組み、本事業で整備する販売所を活用して成果を発信することで、企画力・表現力・販売戦略等の実践力を育成する。併せて、「稼げる農業」を実践する女性農業者をロールモデルとして紹介する。さらに、高校生がスマート農業や６次産業化に取り組む姿を小中学生や保護者に発信し、農業高校が実践的・先進的な学びの場へと変化していること、そこで学ぶ高校生の新しい価値を創造する力が着実に育まれていること（中学生にとって、こうなりたい！と思える数年後のロールモデル）を伝え、将来の進路選択肢としての農業に対する興味・関心を高める。

②既存の安城市との連携イベント「日本デンマークわくわく体験」の拡充

本拠点校を体験拠点として、市内小学生を対象とした農業体験講座を拡充する。高校生が講師を務めるブドウ収穫体験等に加え、本事業で導入する植物工場、環境制御温室、食品加工施設等を活用した体験プログラムを新たに作成する。高校生自らがスマート農業や６次産業化の魅力を発信することで、小学生には農業の楽しさを実感させ、保護者には農業高校での学びが将来の進路や仕事につながることを伝え、将来の入学者確保につなげる。(園芸科目「総合実習」、選択科目「農業イノベーションキャンプ」希望者)

（２）全６学科を学ぶ導入教育（複合型の学びへの転換）【令和 10 年度実施】主なスキルセット❸❹ (全員履修)

入試時の小学科ごとに募集する方式から、１年次一括募集により、全６学科を体験し、多様な農業領域の基礎を複合的に学ぶカリキュラムへ転換する。１年次の科目「総合実習」（６単位全員履修）の学びで得た知見をもとに、２年次に各学科に所属するものの、学科横断での商品開発・探究活動へ接続する仕組みを構築する。

２　スマート農業と６次産業化を一体化した価値創出人材育成モデルの構築（学びの改革）【令和９年度試行・10 年度実施】

担い手不足や労働力不足、農産物の付加価値化の遅れといった課題に対応するため、スマート農業による省力化・生産性向上と、６次産業化による高付加価値化・経営を一体的に学ぶ。こうした学びを通じて、データの収集・分析・活用を通じて課題発見や改善提案ができる力を身に付け、データに基づいて判断できる実践的な農林業人材を育成する。まず、スマート牛舎及びスマート温室を中核とするデータ駆動型の生産体系と、加工・商品開発、販売を連動させた一体的な教育モデルを構築する。具体的には、データを活用した分析演習を取り入れ、専門科目とデータ活用を接続し、「生産 × 加工 × 商品開発 × 販売 × 経営」のサイクルとして整理統合し、稼げる農業を実践的に学ぶカリキュラムへ転換する。データ駆動型人材育成の必要性は、様式 1-1・課題の分析に基づくものである。なお、植物工場・スマート牛舎・環境制御温室等の施設整備は単なる設備の高度化ではなく、この教育改革を実現するための不可欠な学習基盤であり、整備する全ての機器は活用する科目（総合実習・課題研究・農業と情報等）・対象学科と紐付けて選定している（機器ごとの活用計画は様式３に明記）。

（１）データ駆動型農業教育基盤の構築とデータ活用力の育成 主なスキルセット❶❸【アグリデータネットワーク】(全員履修)

データ駆動型の生産・加工一体教育モデルを実装するため、全域ネットワークを整備し、生徒が農場・教室・家庭のいずれからでもリアルタイムデータにアクセス可能とする。温室及び植物工場における環境データ、生育データ、収量データを蓄積し、生成 AI 等を活用して分析・改善提案ができる教育環境を構築する。そのため、全学年の科目「総合実習」を実践の中核としつつ、１・２年次の科目「農業と情報」（３単位全員履修）や各専門科目と連動させ、１年次にデータリテラシー及び農業 ICT の基礎、２年

次に環境制御データや生育データの収集・分析、３年次に企業課題をテーマとした改善提案型プロジェクト「地域探究活動」（後述）や、科目「総合実習」「課題研究」等を実施する体系的なカリキュラムを編成する。温室環境データ、生育データ、収量データ等を継続的に蓄積し、生成 AI 等を活用した分析演習を通じて、生徒が自ら課題を発見し、具体的な改善策を立案する力を育成する。成果は校内外で発表し、地域農業法人等からの講評を受ける仕組みとすることで、実践性と外部評価を取り入れた学びへと転換する。
※生成 AI については、豊橋技術科学大学と連携し、分析演習や改善提案型の学習に活用する。また、AI 灌水制御システムをスマート温室に導入し、AI による灌水制御を学ぶ。生徒は、取得したデータを生成 AI により整理・分析し、専門科目で学んだ知識や実習での観察結果と照合しながら、最適な灌水量や灌水タイミングを考察し、栽培管理等の改善提案につなげる。さらに、生成 AI を活用したデータ取得・解析アプリの開発を目指し、ソフト開発コンサルタントと連携する。

（2）データ駆動型農業生産による生産性向上とデータに基づく意思決定力の育成 主なスキルセット❶❸
【アグリテックエリア】(全員履修、特に１年生は科目「総合実習」全員で全学科の施設を活用)
365 日稼働しているスマート牛舎などで得られる環境・生育データを基に先端的な生産管理を学ぶとともに、自動制御による効率化で創造的活動の時間を創出する。成分分析装置を活用し生産の見直しを行うことで、データを根拠とした高度加工につなげる。スマート牛舎や温室等で得られるデータは、科目「総合実習」「課題研究」において実践的に活用するだけでなく、各専門科目の学習内容と関連付けて活用する。
①データ駆動型生産管理の学習【農業科、園芸科、フラワーサイエンス科、動物科学科】
エキスパートと５回設計検討したスマート牛舎では、科目「畜産」において飼養管理、繁殖管理、健康管理、畜産物の品質との関係を学ぶ。温室やスマート機器では、科目「作物」「野菜」「草花」「栽培と環境」等において環境制御と生育・品質の関係を学び、経験や勘に頼るだけでなく、データを根拠とした栽培管理の方法を理解する。
温室と同様に植物工場では、環境条件を意図的に変更した比較実験を行い、環境制御が収量・品質に与える影響を検証することで、データに基づく仮説検証力を育成する。
②農業と情報におけるデータ活用基礎の習得【全６学科】（2(1)の内容の補足）
１・２年次の科目「農業と情報」で、表計算ソフトやクラウドシステム等を活用し、各施設設備から得られるデータの取得、整理、可視化の基本的な手法を学ぶ。これにより、スマート牛舎・温室・植物工場等で得られるデータは特定の学科の生徒だけが扱うものではなく、全６学科の全生徒が「農業と情報」等で利活用する教材となり、施設整備の効果を全校の学びに還元する。
③成分分析に基づく高度加工・商品開発と栄養成分表示に対応した品質管理の推進【食品科学科を中心とした全６学科】
各学科の生産物は、エキスパートによって選定された最適な分析装置を用いて、食品科学科においては、科目「食品製造」「食品化学」等において分析され、原料特性に応じた加工方法の検討、品質管理、商品開発などにつなげ、データを根拠とした高度な農産加工につなげる。その他の学科においては、農産加工を実施する専門科目「総合実習」「課題研究」等において、瞬時に取得できる分析装置のデータを活用することにより、高付加価値化にスピード感をもって取り組むことができる。

（3）データ駆動型高度加工による高付加価値創出力の育成【全６学科】主なスキルセット❷❸
【アグリクリエーションエリア】(全員履修、特に１年生は科目「総合実習」全員で全学科の施設を活用)
製粉製麺装置、乾燥機、乳製品加工機、木材加工機などを配置し、学科ごとの専門性を生かした高付加価値化や６次産業化の商品開発を推進する。また学科横断で共有し、共同の商品開発や改善提案につなげる仕組みを整える。
具体的には、農業科はコメ・小麦・露地野菜、園芸科は施設野菜や果樹、フラワーサイエンス科は花きやハーブ・バニラ、食品科学科は農産物を活用した加工品、森林環境科は林産物や木質資源を活用した商品価値向上、動物科学科は乳加工品や卵を活用した商品開発を担う。
これらの施設設備は、２・３年次の科目「総合実習」「課題研究」において実践的に活用する。各学科必要となるエキスパートと連携し、「安農ブランド」の確立を目指す。また、学科横断的な取組については、後述の選択科目「モデル B：地域探究活動」や選択科目「モデル D：農業イノベーションキャンプ」において実践する。

（4）改修販売所(安農マーケットベース)を拠点としたデータ駆動型販売と地域共創の実践
【全６学科】主なスキルセット❷❸❹(全員履修、特に１年生は科目「農業と環境」全員で施設を活用)
・改修した販売所「安農マーケットベース」を学びの「実践空間」とし、アイスクリー

ム用ショールームや講習スペースを整備する。以下４つのエキスパートによる分析方法等について指導を受け、データに基づく販売戦略を立案・検証する。生産から加工・商品開発・販売・経営までを一体的に学ぶ PBL を通じて、地域課題の解決と経営感覚を身に付けた新たな価値創出に挑むアントレプレナーシップを育む。

①地域の農業・食・観光の魅力発信拠点である「安城産業文化公園デンパーク」
・１年次「農業と環境」：地域農業、食、観光、６次産業化の導入として、地域の魅力発信や販売所の役割を学ぶ。
・３年次「課題研究」「総合実習」：安農マーケットベースでの体験型販売、講習会、イベント企画、ショールームづくりに生かす。

②全国展開する食品加工・販売企業である「おとうふ工房いしかわ」
・２年次「総合実習」「各学科専門科目」：農産物を活用した加工品開発、試作、食品ロス削減について学ぶ。
・３年次「課題研究」「総合実習」：試作品の改善、ブランド化、販売可能な商品づくりにつなげる。

③地域に店舗網を有する食品スーパーである「(株)フィール」
・２年次「農業経営」「総合実習」：販売データ、価格、陳列、POP、顧客ニーズ等、売場改善の基礎を学ぶ。
・３年次「課題研究」「農業経営」：安農マーケットベースでの販売実践を通じて、販売戦略を立案・検証する。

④東海農政局が女性農業者の活躍を後押しする取組で進めている、「農業女子プロジェクトメンバー」
・１年次「農業と環境」：農業経営者としての働き方、挑戦する姿勢、情報発信の意義を学ぶキャリア講話として実施。
・３年次「課題研究」「農業経営」：顧客反応の分析、顧客との関係づくり、SNS 等による情報発信、経営者目線での販売改善について学ぶ。

３　就農・進学・農業関連産業へつなぐ出口戦略の構築(出口改革)【令和９年度試行・10 年度実施】(希望者)

スマート農業や６次産業化の学びを、卒業後の就農、農業法人等への就職、農学系大学等への進学、農業関連産業での活躍へ確実につなげるため、生徒一人一人の進路希望に応じた選択科目を開設する。

（１）全日制単位制に改編し、生産・加工・商品開発・販売・経営を学科横断的に学ぶ教育課程を編成　（既存の教育課程ではできなかった学びを実践）主なスキルセット❸❹

１年次 30 単位、２・３年次の 44 単位、計 74 単位は共通科目とし、農業に関する基礎的で必要不可欠な知識・技術を身に付ける。その上で、２年次に８単位、３年次に８単位の選択科目を設定し、高校生活の中で２回、進路に直結する科目を選択できる体系とする。選択科目は２・３年次共通の科目群として開設し、生徒は進路希望や興味・関心、学習状況に応じて履修する。つまり、単位制の特長を生かし、２年次と３年次の生徒が同じ科目を履修することも可能とし、学年を越えた協働的な学びや、進路希望の変化に応じた柔軟な科目選択を実現する。

具体的には、各選択科目を８単位と割り当て、大学等への進学を見据えた「アグリサイエンスラボ探究」、農業法人や地域企業等への就職を見据えた「長期インターンシップ」、企業の課題解決を通してイノベーション体験をする「地域探究活動」を設定し、終日６時間と事前事後学習各１時間を想定している。以下の各モデルでは、大学、行政機関、農業法人、食品加工・販売企業、地域企業等と連携し、エキスパート及び関係機関と協働した実践的な学びを行う。それ以外は科目「総合実習」や学校設定科目「進路探究」等を設定する。

これらの学びの変革を通して、生徒が自ら課題を設定し、協働的な活動やデータに基づいた解決策を実践し、新しい価値を創出するアントレプレナーシップを涵養する。

・【選択科目のモデルＡ：長期インターンシップ】主なスキルセット❸❹

２・３年生の就農を希望する生徒を対象に、１日単位の学校設定科目「長期インターンシップ」を設定し、地域の農業関連企業や農家でインターンシップを、年間を通して実施する。産業界と同等の施設・設備を整備することで、学校で学んだことと校外学習先で学んだことを往還できるようにして、専門知識をより深める。

参加した生徒は、行き先や農業自体に興味をもつようになり、進路の選択肢と捉える。受入先にとっても高校とつながることで、アルバイトなど短期から就農・就職などの長期的な観点における将来の人材確保や若者目線による業務改善につながる取組として設計する。具体的には、農業法人や食品関連企業において、生徒が栽培管理、商品開発、販売促進、データ分析等に関わり、実習後には受入先への提案や成果

報告を行う。これにより、受入先には新たな商品企画、情報発信、業務改善、人材確保につながる効果を生み出し、継続的な連携体制を構築する。受入企業の負担軽減の観点からは、地域連携コーディネーターが実習計画の作成・日程調整・評価様式の準備等を一元的に担い、企業側の事務負担を最小化する。また、受入企業が取組を評価する仕組み（生徒の成長と企業側メリットの双方を確認するアンケート・振り返り）を設け、その結果を実習内容の改善と連携継続に活用する。

また、本県には「あいち夢はぐくみサポーター」や「あいちキャリア教育応援企業／団体」等の仕組みがある。これらに登録していただくことによって、業界や自社の魅力発信、地域貢献、社員の人材育成などのメリットが生まれるよう、学校と企業が相互に価値を得られる連携体制を構築する。

・【選択科目のモデルＢ：地域探究活動】主なスキルセット❸❹

農業の未来を切り拓く挑戦を希望する生徒を対象に、農業法人等と協定を締結し、企業実習及び課題解決型探究活動を実施する。学科横断的に生徒が実際の農業経営課題に基づくテーマに取り組み、商品開発を含めて改善提案を行う。企業担当者による助言や評価を受けることで、実践的な提案力とコミュニケーション能力を養う。あわせて、エキスパートと協働しながら課題を解決する経験を通して、主体性やデータに基づく意思決定力を高め、価値創出を担うアントレプレナーシップを育成する。さらに、プロジェクトメンバーの企業等と連携した実践的な学びを通して、生徒の達成感を高めるとともに、該当企業等への理解を深め、就農や農業法人への就職など将来の進路選択につなげる。

・【選択科目のモデルＣ：アグリサイエンスラボ探究】主なスキルセット❸❹

農業関係への進学を希望する生徒を対象に、名古屋大学、名城大学、豊橋技術科学大学、中部大学、県農大と連携した共同研究や附属農場での実習、本事業で導入した施設設備の共同利用を通して課題研究を深化させる。大学の研究や学生との交流を生かした活動により、研究力を高めるとともに、農学系大学への進学意欲の向上を図る。(詳細は後述)

どの選択科目を選んでも、地域でのインターンシップや探究活動を通して、生徒は主体性や社会性を身に付けるとともに、地域産業や地域社会を支える仕事の意義や魅力を実感する。その経験を通じて、地元への就職や大学卒業後のＵターンなど、地域の将来を支える担い手としての意識を醸成する。さらにこの学習効果を高めるためには、探究活動やインターンシップで得た課題を校内で検証できる環境を整える必要があり、データ駆動型農業に関連する先端的な施設整備は必要不可欠である。

（２）資格取得による専門性の見える化と進路接続　主なスキルセット❸❹

科目「総合実習」「課題研究」「農業と情報」等で日本農業技術検定やドローン関連資格等の取得を支援する。スマート農業や地域課題探究等で身に付けた知識・技術を資格取得という形で可視化し、就職・進学における強みとして活用することで、就農、農業関連企業への就職、農学系大学等への進学につなげる。

（３）食農連携寮プロジェクト【宿泊型学習拠点として再編：選択科目・集中実施型宿泊学習）「アグリ・アントレコモンズ」(希望者)

本拠点校の寮を、生活の場から学びと挑戦の共創拠点「アグリ・アントレコモンズ」へと再編する。授業で得た学びを地域課題や農業経営に関する対話や協働的な実践活動へとつなげることで、農業経営マインドやアントレプレナーシップを育成し、農業イノベーションを創出できる人材の育成を図る。特に、スマート農業や６次産業化を担い、農業の高付加価値化を実現できる次世代型農業アントレプレナー人材の育成を目指す。具体的には、アグリ・アントレコモンズを活用した集中実施型・宿泊型の選択科目として「食農連携寮プロジェクト」を設定する。校内生徒を対象とする「農業イノベーションキャンプ」は２・３年次共通の選択科目、県内農業高校生も対象とする「アグリ創生塾」は３年次の選択科目として位置付け、進路実現に向けた総仕上げの学びとする。また、これらの選択科目への参加意欲を高めるため、１年次の全員履修科目「総合実習」において農産加工を体験する機会を設けるとともに（1年生全員履修)、２年次には、総合教育センター農業教育共同実習所の機械実習に参加する他校生徒にも同施設を活用する機会を設ける（2 年生県内全農業関係高校全員)。これにより本県農業教育の中核拠点として、学校の枠を越えた農業人材育成を推進する。

・【選択科目のモデルＤ：農業イノベーションキャンプ（校内生徒を対象）】主なスキルセット❷❸❹

２・３年次共通の選択科目群に位置付ける単位認定科目とし、時間割外の集中実施型・宿泊型の学習として実施する。寮の運営形態を見直し、教育目的に応じた多様なグループ単位での入寮へ転換を図り、食品ロス削減や地産地消メニューの改良など学科横断での学びにつなげる。本改革では、生徒が自ら生産した農産物や、６次産業化につ

ながる試作商品を朝・昼・夜の生活の中で実際に活用し、食と農を統合的に学ぶ宿泊型プログラムとする。また、エキスパートによる研修会などができるように、寮の一室を研修室として改修する。これらの取組により、生徒は栽培・収穫・加工・調理・衛生管理・献立作成・コスト計算等を実生活と結び付けて学ぶことができる。生産者と消費者の双方の立場を理解したうえで、生産者としての責任感や循環型農業の理解が深化する。（１泊２日 16 時間／月を基本に、年間計画に基づき実施し、５単位として認定）

・【選択科目のモデル E：アグリ創生塾】主なスキルセット❷❸❹

県内全農業関係高等学校の中から農業を志す生徒を集め、次世代の担い手育成に特化した学校設定科目「アグリ創生塾」を設定する。アグリ創生塾で活動する拠点としても、寮を活用する。具体的には３年生の生徒を対象とし、オンラインや集合形式で集まり、見学先や講師の選定を自分たちで決定する。また、長期宿泊研修も視野に入れ、全国の先進農業を学ぶことや、新品種を開発している県農業総合試験場や県農業大学校とも連携し、農業の知識や人脈を深め、農業の未来を考える機会とする。（年 10 回程度）見学先としては、スマート農業・６次産業化の先進経営体（植物工場運営企業、農業女子プロジェクトメンバーの経営体、県農業総合試験場等）を、講師は先進的な農業経営者・新規就農者・県農業大学校教員等を想定する。（１回３時間+長期宿泊５日　２単位）

本事業の柱である「データ駆動型生産」と「６次産業化による価値創出」を実際の農業経営から学ぶ内容とすることで、ターゲットに掲げたスキルセット①～④の総仕上げと位置付ける。

以上の取組により、生産・加工・商品開発・販売・経営を一体的に理解し、データと技術を活用して新たな価値を創出する力を段階的に身に付けるとともに、実社会と接続した学びを深化させ、将来の地域農業の高度化や６次産業化を牽引する「次世代型農業アントレプレナー人材」の育成につなげる。

※単位制の教育課程のイメージ

【教育課程の見方】

①青色の科目は普通科目で共通修得

②ピンク色は専門科目で学科共通修得

③オレンジ色の選択科目は全６学科の生徒が自由に選択できる。

④選択科目

時間割内に実施

・「長期インターンシップ」８単位、対象：２・３年生
・「地域探究活動」８単位、対象：２・３年生
・「アグリサイエンスラボ探究」８単位、対象：２・３年生
・「総合実習」８単位、対象：２・３年生
・「進路探究」８単位、対象：２・３年生

集中実施型宿泊学習として時間割外に実施

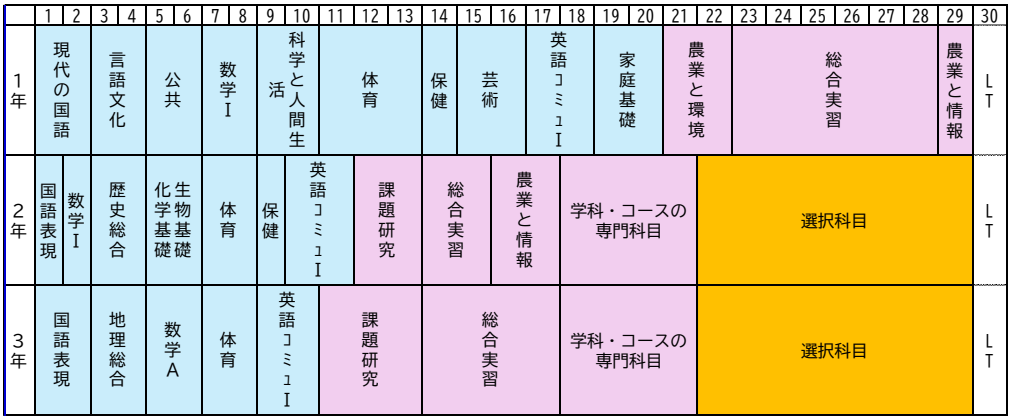
・「農業イノベーションキャンプ」１泊２日 16 時間／月、対象：２・３年生
・「アグリ創生塾」年 10 回程度、対象：全県農業高校代表３年生

【教育効果】

①入学後に全学科の魅力を体験し、自分の将来に合わせて学科や科目を選択できる

②２・３年次においても各学科の共通科目の履修によって専門的な学びが確保される。

③選択科目の多様性によって、生徒のニーズに応じた学びができ、得意を伸ばせる。



（２）安城農林高校における改革目標

区分 （類型）	指標名	現状値	短期目標	中期目標
定量的目標 （類型１）	入学定員充足率	81.3%(R8)	90%(R10)	100%(R13)
定量的目標 （類型１）	就農者・農業法人就職者数	３名(R7)	10 名(R10)	30 名以上 （R13）
定量的目標 （類型１）	農業大学校・農業系大学・農業系専門学校等進学者数	58 名(R7)	70 名(R10)	90 名以上 （R13）
定量的目標 （類型１）	農業関連産業への就職者数	32 名(R7)	40 名(R10)	60 名以上 （R13）
定量的目標 （類型１）	インターンシップ参加者数	14 名(R7)	30 名(R10)	60 名以上 （R13）
定量的目標 （類型１）	データ活用型授業実施率	５％(R7)	50%(R10)	100%(R13)
定量的目標 （類型１）	高度資格取得率（日本農業技術検定等）	18%(R7)	50%(R10)	75% 以上 (R13)
定量的目標 （類型１）	改善提案発表件数 （プロジェクト発表）	０件(R7)	年 12 件(R10)	年 24 件以上 (R13)
定量的目標 （類型１）	データ活用スキル習得生徒割合（データ分析を用いた改善提案・課題研究を完了した生徒の割合）	未実施	50%(R10)	100%(R13)
定量的目標 （類型１）	顧客ニーズや販売データを踏まえ、商品・価格・販促方法を改善した生徒の割合	20%(R7)	70%(R10)	90%以上 (R13)
定性的目標 （類型１）	生徒アンケートにおいて、「生成 AI を活用して農業データ分析や改善提案レポートが作成できるようになった」と回答した生徒の割合	未実施	50%(R10)	100%(R13)
定性的目標 （類型１）	小中学生・保護者アンケートにおいて「農業	未実施	70%(R10)	90%以上 (R13)

	高校が実践的・先進的な学びの場へと変化している」と回答した割合			
定性的目標（類型１）	小中学生・保護者アンケートにおいて「安城農林高校を将来の進路選択肢として前向きに捉えた」と回答した割合	未実施	70%(R10)	85%以上(R13)
定性的目標（類型１）	1 年次導入教育を通じて「自分の興味・適性に応じた学科・科目選択ができた」と回答した生徒割合	65%(目標値)	10%以上向上(R10)	20%以上向上(R13)
定性的目標（類型１）	企業・大学等から「商品化・事業化の可能性がある」と評価された成果物を制作した生徒割合	0%(R7)	50% (R10)	80%以上(R13)
定性的目標（類型１）	生徒が課題発見・改善提案力など付加価値を付ける力が高まったと自己評価した割合	未実施	70%以上(R10)	100%(R13)
定性的目標（類型１）	エキスパートにより「本事業の目的に対応した教育課程」と評価された割合	未実施	80%以上(R10)	95%以上(R13)
定性的目標（類型１）	在校生と保護者アンケートにおいて「農業を将来の主要な進路選択肢の１つとして考える」と回答した割合	未実施	在校生と保護者ともに70%以上(R10)	在校生、保護者ともに100%(R13)
定性的目標（類型１）	選択科目を通じて「自分の進路希望に応じた学びができた」と回答した生徒割合	未実施	70%(R10)	100%(R13)
普及目標（類型１）	アグリ創生塾参加者数	０人(R7)	10 人(R10)	20 人(R13)

普及目標（類型１）	SNS 等による小中学生保護者への情報発信数	０回(R7)	週１回(R10)	週３回(R13)
普及目標（類型１）	共通教材導入率（全県）	０％(R7)	50％(R10)	100％(R13)
普及目標（類型１）	研修に参加した教員の割合（全県）	未実施	30％(R10)	100％(R13)
普及目標（類型１）	データ活用モデル導入校数	０校(R7)	４校(R10)	拠点校を除く県内農業関係高校８校１校舎(R13)

（３）教師の資質・能力向上と持続可能な執務環境の構築

＜教師の資質・能力向上方策＞

新たな人材像の実現に向けた教育観・授業観転換研修の充実

１　課題

（１）エキスパート及び関係機関との多様な学びやスマート農業と６次産業化を核とした教育改革を実効性あるものとするためには、まずもって、教員自身が改革の理念を理解し、教育観・授業観を転換していくことが必要であり、その上で、専門的知識・技能や、導入した施設・設備の効果的な活用方法等を習得していくことが必要である。

（２）しかし、現状では、実習や座学において知識・技能の習得を中心とした指導になりやすく、生徒が自ら問いを立て、データを活用し、他者と協働しながら課題解決や価値創出に取り組む探究的な学びを、各学科で体系的に実施するための指導方法や評価方法の共有が十分ではない。

（３）また、今後整備する環境制御装置やセンサー群、加工設備等を授業で継続的・効果的に活用するためには、教員がデータ収集・分析、生成 AI 活用、農産加工、衛生管理、改善提案指導等に関する指導力を高める必要がある。

（４）さらに、JA、農業法人、大学、地域企業等と連携した企業課題型・地域課題型プロジェクトを推進するためには、エキスパート及び関係機関の知見・技術及び資源を効果的に活用し、生徒の探究的な学びを支援する教員の指導力を高めることが課題である。

２　研修内容

上記の課題に対応するため、教員研修を次の４つに体系化し、改革理念の共有から授業実践、振り返りまでを一体的に実施する。

① 改革理念・授業観転換研修の内容

本研修では、「なぜ改革するのか」「どのような学びを目指すのか」「教師の役割をどう変えるのか」について、校内研修、エキスパートによる研修、教員間の対話を

通じて共有する。あわせて、探究的な学びにおける教師の伴走者としての役割や、生徒の主体的な学びを支える評価の在り方について理解を深め、教育改革の実行力を高めるマインドセットを行う。

【対象】本拠点校全員

【頻度】令和８年度末に１回実施、令和９、10 年度は年度当初に１回実施。

② データ活用・農産加工指導力向上研修

整備する環境制御装置やセンサー群、加工設備を活用した授業を持続的に実施するため、教員を対象とした「農業 DX 研修プログラム」及び「農産加工プログラム」を年間計画に位置付けて実施する。本研修では、データ収集・分析手法、生成 AI 活用の基礎、改善提案指導法、加工技術、衛生管理等を体系的に学ぶ。校内研修に加え、ステーションＡｉ、東海バイオコミュニティ所属の団体・施設への視察研修、愛知県総合教育センター農業教育共同実習所の「農業技術講座」、教育委員会作成の研修動画、愛知県高等学校農業教育研究会主催の研修会等を活用し、スマート農業や農産加工に関する教員の専門的指導力を高める。

これにより、生徒がデータや観察結果を基に課題を発見し、改善策を立案・実行・検証する授業を設計できるようにする。

○農業 DX 研修プログラム

【対象】本拠点校：各学科２名

【頻度】令和８年度：１回以上

令和９、10 年度：各学期１回と夏季休業中１回の計４回、

○農産加工プログラム

【対象】本拠点校：各学科２名

【頻度】令和８年度：１回以上

令和９、10 年度：各学期１回と夏季休業中１回の計４回、

○愛知県総合教育センター農業教育共同実習所の「農業技術講座」

【対象】県内農業関係高校：計 20 名

【頻度】令和９、10 年度夏季休業中：各１回実施

○教育委員会作成の研修動画

【対象】県内農業関係高校：全員

【頻度】令和８年度秋

令和９、10 年度夏：１回視聴し、コメント提出

○愛知県高等学校農業教育研究会主催の研修会等（各部門の合同研修会）

【対象】県内農業関係高校：中核教員各部門２名

【頻度】令和９、10 年度２学期：１回実施

※部門とは、野菜、草花、作物、畜産、果樹、農業土木、環境緑化、森林、ヒューマンサービス・生活科学、食品製造のことである。

③ 地域・企業協働型探究指導力向上研修

企業課題型・地域課題型プロジェクトを円滑に実施するため、本事業に関わる全て

の大学、企業、農業法人、地域団体等で構成する「あいちアグリコンソーシアム（後述説明）」を設置し、教員が実際の経営課題や地域課題に触れる機会を確保する。

また、地域やあいちアグリコンソーシアムと学校をつなぐコーディネーターを配置し、課題提供、連携調整、学習プロセスの支援を行うことで、エキスパートや関係機関の専門性を効果的に活用した実践的な学習環境を構築する。

○地域・企業協働型探究指導力向上研修

【対象】本拠点校：各学科１名（各学科の若手・中堅教員を対象）

【頻度】令和８年度：１回

令和９、10 年度：４回実施

さらに、トヨタアグリバイオ事業室現場改善グループ等のエキスパートとも連携し、現場改善、工程管理、品質向上、データに基づく改善等の考え方を、実習、課題研究、学科横断型 PBL、商品開発等に取り入れる。あわせて、外部評価の視点を取り入れた段階的評価基準を整備し、教員間で共有することで、探究的な学びの指導の標準化と高度化を図る。

○教員研修

【対象】本拠点校：全員

【頻度】令和９、10 年度：３回実施

○生徒を対象とした講座による研修（３年生科目「課題研究」）

【対象】本拠点校：科目「課題研究」担当者

【頻度】令和９年度：３回実施

令和 10 年度：10 回程度実施

④ 授業実践・振り返りによる継続的改善研修

各研修で得た知見を、実習、課題研究、学科横断型 PBL、商品開発、マルシェ等の授業実践に反映する。実践後は、エキスパートを交えた協議、生徒の振り返りや成果物の分析を通じて、授業改善の成果と課題を検証する。

【対象】本拠点校：全員

【頻度】令和９、10 年度：３回実施

さらに、日々の授業改善を継続的に進めるため、各学科で週１回実施している学科会を、本事業に係る授業改善協議の場として位置付ける。学科会では、データ活用、探究的な問いの設定、エキスパート及び関係機関との連携、商品開発・販売実践等について、授業計画や生徒の成果物、評価方法を共有・協議し、その内容をネクストハイスクール推進会議で全体共有する。これにより、施設設備やエキスパート及び関係機関との連携を一過性の取組にとどめず、日常的な授業改善に反映する。

これにより、教員研修を一過性の知識習得にとどめず、授業改善を継続的に進める仕組みとして定着させる。

＜業務負担軽減方策＞

①コーディネーター配置による連携業務の集約

コーディネーターを配置し、企業、大学、農業法人等との日程調整、資料作成、実習・探究活動の進行管理、発表会運営、成果報告、SNS 等による情報発信を一元的に担うことで、教員の外部調整、事務処理、広報発信に係る負担を軽減する。あわせて、教員研修におけるプログラム開発や伴走支援、事業評価に係る調査様式の作成、集計・分析、改善点のフィードバックを行い、教員が生徒への指導や探究活動の充実に専念できる体制を整える。

②教材・データの共有化と業務効率化

委託業務請負者の支援のもと、愛知県総合教育センター農業教育共同実習所所員が中心となってデータ活用教材や指導マニュアルをデジタル化し、校内及び県内農業高等学校間で共有する。この教材の質の保障については、中部大学等の教授、官公庁職員による点検体制を整えることで担保する。

大学教授や民間システム会社等のエキスパートの指導の下、実習データの自動集計・可視化システムを導入することで成績処理や報告書作成の効率化を図り、持続可能な運用体制を確立する。

③新教材の理解・活用に係る負担軽減

②の請負業者などエキスパート及び関係機関が作成した教材を活用する場合であっても、本拠点校の教員が教材内容を理解し、授業に適切に活用するための読み込みや準備に一定の負担が生じることが想定される。このため、教材については、詳細な教材本体だけでなく、授業のねらい、活用場面、指導手順、評価の観点、留意事項等を簡潔に整理した教材活用ガイドを併せて作成する。また、短時間で内容を把握できる概要版資料や説明動画を整備し、教員が教材を一から読み込まなくても、授業での活用方法を理解できるようにする。

④ 実習準備・片付け等の業務分担

教材作成以外にも、単位制導入に伴い実習時間の減少もあり、実習準備、片付け、農場管理、加工設備の管理、安全確認等の負担増が見込まれる。このため、委託業者等を活用し、清掃、片付け、農場管理、設備管理、実習補助等を分担することで、教員が授業設計、生徒への指導、評価、振り返りに注力できる時間を確保する。

⑤ スマート農業による業務効率化

整備する環境制御装置やセンサー群等を活用し、温湿度、CO_2濃度、土壌水分等の栽培環境データの自動記録や、潅水・換気等の管理作業の効率化を進める。これにより、農場管理に係る教員の業務負担を軽減するとともに、収集したデータを授業教材として活用し、業務効率化と教育内容の高度化を一体的に進める。

上記①～⑤を含めた取組により、教員の時間外在校等時間は月平均 45 時間以下を厳守する。

（４）プロジェクトチームの具体的な役割

○プロジェクトチーム

役割	具体的な担当業務
統括責任者	事業全体の統括、進捗管理、外部評価の総括
教育プログラムアドバイザー	カリキュラム開発や助言、高大連携の強化や大学研究、教員研修
技術責任者	スマート農業設備の技術監修、データ分析プログラムの設計支援、カリキュラム高度化助言、教員研修講師
地域連携コーディネーター	校外担当者及び校内担当者との連絡調整。企業・JA・大学との連携調整、長期実習調整、発表会運営、連携業務の一元管理
教育課程改革担当	新カリキュラム設計、学校設定科目運用管理、教員間調整、授業改善の推進
データ活用推進担当	データ収集・管理体制構築、AI 活用演習の実装、データ分析教材作成
普及・評価担当	県内農業高校への普及計画策定、合同研修実施、カリキュラム編成、データ分析、KPI 管理、外部評価と成果検証
カイゼンアドバイザー	農業生産・農産加工・商品開発・学校運営等における改善の指導・助言を行う。また、生徒の探究活動に対して、課題発見・見える化・改善・標準化の手法を指導する。
①生産・データ活用 ②加工・商品開発 ③販売・マーケティング ④行政・全体統括	①スマート農業・データ活用の実践指導 ②６次産業化・商品開発の指導 ③市場視点・販売戦略の提供 ④事業全体のコーディネート・エキスパート及び関係機関との連携 ※ここから、（５）の学校運営協議会のメンバーに委嘱（検討中）
進捗管理・指導	拠点校に伴走し、事業の進捗状況管理、カリキュラム開発の指導、発表会や研修会における指導助言

○ネクストハイスクール推進会議

上記「プロジェクトチーム」会議の専門委員会として設置し、プロジェクトチーム会議

の方針に基づき、校内における具体的な実行、各学科間の調整、進捗管理および計画立案を行う。

役割	具体的な担当業務
統括責任者	事業全体の統括、進捗管理
運営責任者	連絡調整、校内周知、会議運営及び進捗の整理
実行委員	各学科の取組の推進、情報共有
地域連携コーディネーター（校内担当）	農業イノベーションキャンプ等、食農連携寮プロジェクトの企画・連絡・調整
進捗管理・指導	プロジェクトチームの決定事項等を校内へ円滑に浸透させるための調整を行う。

○高大連携推進会議

高大連携推進会議を設置し、参画大学と教育プログラムの企画・改善、共同研究、高校生の探究活動及び成果検証について協議する。大学側の負担を考慮し、日ごろの学習成果を発表する場である「農業クラブプロジェクト発表会」「意見発表会」に来校いただき、発表会の講評をいただくとともに、発表会後に前述の内容について会議を実施し、協議をした結果を改善につなげる。

・「農業クラブプロジェクト発表会」：毎年２月ごろ実施
・「意見発表会」：毎年６月ごろ実施

なお、上記３つの会議に教育委員会は事務局として出席する。

（５）スクール・ポリシー等に基づく学校運営・教育活動の具体化、改善・公表等

校長のリーダーシップの下、スクール・ミッション（「地域農業教育の拠点として、持続可能な社会を担う職業人を育成」）およびスクール・ポリシーに基づき、教育課程・実習・探究活動を体系化する。地元 JA、農林水産省、県農水局等のニーズを踏まえ、次世代の農業経営に求められるスマート農業技術や ICT 活用、実践的技術を重点的に取り入れた学習内容を再編・強化し、年間指導計画に位置付ける。

また、新たに学校運営協議会（コミュニティ・スクール）をＲ９年度の設置を目指し、保護者、地域農家、産業界、小中学校、市町村教育委員会と協議の上、年間の学校運営方針を策定・承認する。寄附講座等を含む外部資源活用の方策を協議し、地域が学校運営に参画する仕組みを強化する。そして、各学期に１回のペースで開催するプロジェクトチームと学校運営協議会が連動することで、実践と評価が循環する体制を構築する。会議後に職員との座談会を設定し、進捗状況や課題について議論する。

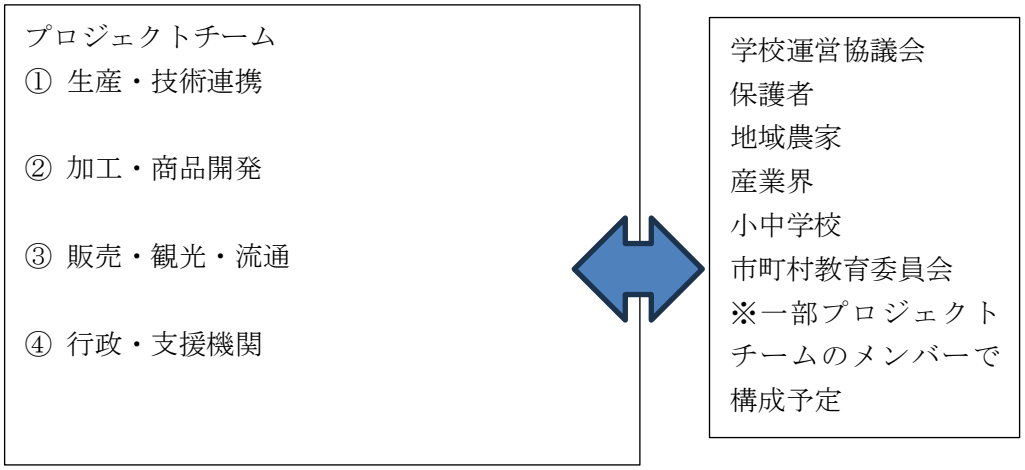
学びの成果については、知識・技術の定着度、データ活用力、改善提案力等を共通評価基準で可視化し、学期ごとに教科横断の分析会を行う。自己評価や学校関係者評価と連動させ、成果・課題・改善策を整理し、進路結果や資格取得状況とあわせて学校 Web サイトで公表する。また、農業クラブの校内プロジェクト発表会を公開し、中学生や保護者が実習成果や本校の教育活動を直接理解できる機会を設ける。

さらに、本拠点で確立した評価指標、授業改善手法、データ分析様式を「農業 DX 標準モデル」として整理し、県内農業関係高校８校１校舎へ展開する。校長会や合同研修で PDCA の進捗を共有し、県全体で学習成果を比較・分析する体制を構築することで、質保証を県全体に広げる。

あわせて学校 DX を推進し、学習データの蓄積・可視化、校務のデジタル化を進める。コミュニティ・スクールの議論を通じて外部視点を継続的に取り入れ、カリキュラムと学校運営の改善サイクルを確立する。

令和 10 年度に向けて、スクール・ミッション及びスクール・ポリシーを改訂し、スマート農業や 6 次産業化を担い、地域農業の新たな価値を創出する次世代型農業アントレプレナー人材の育成を学校の特色として明確化する。

○プロジェクトチームと学校運営協議会の連動による持続可能性の担保（学期に１回実施する）



○校内組織

単位認定委員会で分析

ネクストハイスクール推進会議

○横展開・県全体のネットワーク

合同研修会
（愛知県農業教育研究会主催）

農水校長会

○ネクストハイスクール事業推進体制のイメージ図

「あいちアグリコンソーシアム」（前述補足）

あいちアグリコンソーシアムは、本事業に関わる大学、企業、農業法人、行政機関、地域団体等、全ての協力者により構成する共創型の産学官連携組織である。農業高校を核として、各機関の専門性や強みを生かし、先端農学、スマート農業、６次産業化、農業経営、データ活用、地域農業振興等に関する学びを、実践・研究・地域展開へと発展させる役割を担う。

本コンソーシアムは、プロジェクトチーム、ネクストハイスクール推進会議、高大連携推進会議等と連動し、本拠点校の教育課程や探究活動、外部連携の実施等を一体的に伴走支援する。全体会議は年度初めに１回実施し、その後は年２回の進捗共有を通じて、取組状況の確認、成果の共有及び関係機関相互の連携強化を図る。コンソーシアムの事務局は教育委員会。

（６）企業・大学等との連携・協働

１高大連携関係について

イメージ図

<table>
<tr><th></th><th>大学・団体名</th><th>対象・科目名</th><th>４月</th><th>５月</th><th>６月</th><th>７月</th><th>８月</th><th>９月</th><th>１０月</th><th>１１月</th><th>１２月</th><th>１月</th><th>２月</th><th>３月</th></tr>
<tr><td>①</td><td>名古屋大学農学部
大学院生命農学研究科</td><td>２年生各６学科２回程度実施
「総合実習」「課題研究」</td><td>１回講話</td><td>１回講話</td><td>１回講話</td><td>１回講話</td><td></td><td>１回講話</td><td>１回講話</td><td>１回講話</td><td>１回講話</td><td>１回講話</td><td></td><td>１回講話</td></tr>
<tr><td>②</td><td>東海バイオコミュニティ</td><td rowspan="5">２，３年生選択科目
「アグリサイエンスラボ探究」</td><td></td><td>１回講話</td><td></td><td></td><td></td><td>１回講話</td><td></td><td>１回講話</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>③</td><td>名城大学</td><td colspan="12" rowspan="4">・週一回金曜日１日を想定（学校行事、大学行事による）
・名城大学、県農大、豊橋技術科学大学、中部大学は「アグリサイエンスラボ探究」全選択者から希望によって振り分ける。
・行先は学期ごとに調整を想定。
・参加予定者は２，３年生５０名を予想。</td></tr>
<tr><td>④</td><td>県農大</td></tr>
<tr><td>⑤</td><td>豊橋技術科学大学</td></tr>
<tr><td>⑥</td><td>中部大学</td></tr>
<tr><td>⑦</td><td rowspan="2">東京農業大学</td><td>集中講座
・２，３年生選択科目
「農業イノベーションキャンプ」</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td></td><td>１回実施</td></tr>
<tr><td>⑦</td><td>集中講座
・３年生選択科目
「アグリ創生塾」</td><td></td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>１回実施</td><td>５回実施</td><td></td><td>１回実施</td><td></td><td>１回実施</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

２あいちアグリコンソーシアム（前述補足）

以下の各連携は、個別機関と拠点校による単独の取組にとどまらず、コンソーシアムのネットワークを通じて相互に関連付けながら実施する。本事業において実施する主な連携内容である。なお、教員研修の講師として依頼済みである。

①【連携・協働協定等の名称】

最先端農学研究高大連携プログラム（出前講座・大学見学）

【企業・大学等名】

名古屋大学農学部・大学院生命農学研究科

【内容の概要】

・年間 10 回を計画し、10 回とも異なる講師・テーマで実施する。例えば、「ドローンデータによる生育分析」、「気孔調整による植物の成長違い」、「動物の体内時計」、「ウイルス農薬」など大学研究室のテーマとする。

・専門科目「総合実習」「課題研究」等で実施する。

・対象は、本拠点校の２年生、全６学科のローテーションとする。各学科の希望と大学の調整は、委託業者によるコーディネートとする。

・講話については、東郷町にある附属農場で行うことも想定し、そこには畑・水田・果樹園・家畜飼育草地の基盤がある。この農場では、データ駆動型栽培の研究をしており、高度な実践方法を学ぶ。

・先端的な農業の研究分野を垣間見ることで、農学への進学希望者を増加させる。

【契約時期】

令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。

令和 11 年以降は継続・発展。

②【連携・協働協定等の名称】

東海バイオコミュニティとの連携による地域課題解決型先端農学連携プログラム（出前講座・大学見学）

【企業・大学等名】

名古屋大学など研究開発機関、ベンチャー、企業等

【内容の概要】
・年間３回を予定。
・対象は２・３年生、選択科目「アグリサイエンスラボ探究」の中で実施できるよう教育課程に組み込む。
・本団体は大学研究者や企業と連携し、地域農業が抱える課題の解決策を探究しており、その研究分野について、出前講座、施設見学等を実施し、先端的な高度な学びに触れる。
・実社会の課題を題材にしており、農業の研究が身近なものに直結していることを理解し、農業イノベーションに興味をもった進学希望者を増加させる。
【契約時期】
令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。
令和 11 年以降は継続・発展。

③【連携・協働協定等の名称】
名城大学農学部との高大連携による農業探究活動高度化プログラム
【企業・大学等名】
名城大学
【内容の概要】
・基本は週に１回程度を計画する。（学校行事等による減少を想定）
・対象は２・３年生、選択科目「アグリサイエンスラボ探究」の選択者とする。
・名城大学附属農場や本拠点校の農場において、高校生と大学生との交流やデータ分析支援を通して探究活動を深化させ、農業分野への進学意欲と課題解決力を育成する。
・❶大学の研究を大学生と一緒に実験する。❷農場実習を共同で実施する。❸大学の出前講座、❹農学部講演会が連携内容となる。
・本年度より総合型選抜「学部独自総合型」が新設されたことを踏まえ、同大学との連携による講義や研究活動を通して生徒の探究力を高めるとともに、その成果を生かした総合型選抜等による大学進学希望者の増加を図る。
【契約時期】
令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。
令和 11 年以降は継続・発展。

④【連携・協働協定等の名称】
県農大連携・就農経営探究プログラム
【企業・大学等名】
愛知県立農業大学校
【内容の概要】
・基本は週に１回程度を計画する。（学校行事等による減少を想定）
・対象は２・３年生、選択科目「アグリサイエンスラボ探究」の選択者とする。
・県農大の農場や本拠点校の農場において、高校生と農大生との交流や高校生の

課題研究テーマの深化を目的とし、県農大へ進学後も高校のテーマを継続するなどの試みを実施する。
・農水局が有している就農支援事業（農起業支援ステーション）の説明をし、新規就農や農業経営に関する相談体制、研修情報、就農までの道筋等について学ぶ機会を設け、就農者数の増加を図る。
・また、あいち農業イノベーションプロジェクトのネットワークも活用し、スマート農業関連企業やスタートアップ等との接続を図る。

【契約時期】
令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。
令和 11 年以降は継続・発展。

⑤【連携・協働協定等の名称】
豊橋技術科学大学連携によるスマート植物工場･生成 AI 活用人材育成プログラム（出前講座・大学見学）
【企業・大学等名】
豊橋技術科学大学　先端農業・バイオリサーチセンター
【内容の概要】
・基本は週に１回程度を計画する。（学校行事等による減少を想定）
・対象は２・３年生、選択科目「アグリサイエンスラボ探究」の選択者とする。
・豊橋技術科学大学と連携し、植物工場における環境制御データの分析や生成 AI の活用を学ぶ。栽培管理の最適化や課題解決に取り組み、データ駆動型農業を実践できる人材を育成する。
・植物工場、AI 活用して農業分野への興味関心を高め、農業大学への進路を選択することを期待する。
・スマート農業や生成 AI に関するカリキュラム作成の監修
【契約時期】
令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。
令和 11 年以降は継続・発展。

⑥【連携・協働協定等の名称】
データ分析・加工施設に関する連携協定
【企業・大学等名】
中部大学
【内容の概要】
・基本は週に１回程度を計画する。
・対象は２・３年生、選択科目「アグリサイエンスラボ探究」の選択者とする。
・データ分析手法の指導、加工施設共同利用を行う。
・生徒の高度研究活動に対する指導助言及び大学進学接続の強化を図る。
・加工に関するカリキュラム作成の監修
・指定校推薦もあり、資格取得の動機付けや卒業生との懇談等による進路希望の

増加を図る。

【契約時期】

令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。

令和 11 年以降は継続・発展。

⑦【連携・協働協定等の名称】

農業女子プロジェクト等との連携を通した半農半 X 型アントレプレナー人材育成プログラム

【企業・大学等名】

東京農業大学

【内容の概要】

・農業女子プロジェクトメンバーと高校生と大学生の交流会を、１年目は１回実施する。２年目は月に１回実施するよう教育課程に組み込む。

・宿泊研修や集中講座として対象は２・３年生、選択科目「農業イノベーションキャンプ」、対象は３年生、「アグリ創生塾」の選択者とする。

・農業経営、起業、６次産業化などを学べる人材育成プログラムを構築実践する。

・経営に関するカリキュラム作成の監修

・選択者は就農・農学系への進学希望者であって、希望度は高い生徒となる。少数精鋭になるが、農業経営に関する知識・技能や経営感覚を身に付け、本県農業を支える人材とする。

【契約時期】

令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。

令和 11 年以降は継続・発展。

２　農業関係団体

⑧【連携・協働協定等の名称】

スマート農業人材育成に関する包括連携協定

【企業・大学等名】

大嶋農業法人、稲垣農園

【内容の概要】

・データ活用型農業教育の実践に向け、企業が実際に抱える経営・生産課題の提供を受け、生徒による改善提案型プロジェクトを実施する。長期企業実習の受入れ、成果発表会への参画、外部評価の実施を含む。

【契約時期】

令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。

令和 11 年以降は継続・発展。

⑨【連携・協働協定等の名称】

地域農業振興及び人材育成に関する連携協定

【企業・大学等名】

（株）おとうふ工房いしかわ、安城産業文化公園デンパーク、（有）いずみ庵など
【内容の概要】
地域農業課題の共有、実証圃場の提供、寄附講座、６次産業化に関する商品開発支援・運営を行う。地域農業振興施策との連携を図り、教育と地域産業を一体化する。
【契約時期】
令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。
令和 11 年以降は継続・発展。

⑩【連携・協働協定等の名称】
次世代植物工場人材育成連携
【企業・大学等名】
株式会社 プランテックス
【内容の概要】
・植物工場を「先端設備」としてだけでなく、環境制御データを教材化し、生徒が自ら仮説を立て、栽培条件を設計・検証・改善する学びにつなげるよう指導してもらう。これにより、経験や勘に依存した栽培から、データに基づき価値を創出する農業への転換を学ばせる。
【契約時期】
令和８年から 10 年まで重点構築期間とし、令和８年 12 月頃から開始。
令和 11 年以降は継続・発展。

（７）取組・成果の他校への普及

本事業において構築したデータ駆動型農業教育プログラムおよび農産加工教育プログラムについて、農業関係高等学校８校１校舎を対象に、愛知県総合教育センター農業教育共同実習所を介して、体系的な普及と横展開を図る。整備した環境制御設備や分析端末等を活用した体験的な学習機会を提供することで、各校におけるデータ活用型農業教育の導入と定着を目指す。

１愛知県総合教育センター農業教育共同実習所生徒宿泊実習を活用した普及実践

各校が愛知県総合教育センター農業教育共同実習所で実施する宿泊実習の機会を活用し、本事業で高度化した実践プログラムによる体験実習を計画的に実施する。実施時期を各校の宿泊実習時とすることで、新たな実施負担を生じさせることなく、県内農業関係高校の生徒および引率教員が共通してデータ取得・分析・考察を体験できる共通基盤を構築する。

①生徒宿泊実習におけるデータ活用型学習の導入

２泊３日で実施されている生徒宿泊実習において、生育データなどを取得し、実

習の過程や成果を数値として把握・整理する。これらのデータを基に、条件設定や工程管理の違いが生育や品質に与える影響について考察する学習を行う。

②実習所へのデータ集約と地域比較による学習の充実

本拠点校で得られた実習データに加え、他の農業関係高校における実習データを愛知県総合教育センター農業教育共同実習所に集約し、地域条件や栽培環境の違いが実習結果に与える影響について、データの差異を比較・分析する学習を行う。生徒は農業を地域特性や経営条件と結び付けて理解できる力を身に付ける。

【普及対象：拠点校を除く県内農業関係高校　８校１校舎】

２教員研修を通じた指導力の普及・定着

県で実施している「初任者研修」や「農業技術講座」など、既存の農業教員向け研修体系の中に、本事業で導入したシステムや実践内容に関する研修を組み入れる。導入された施設設備を活用して、環境制御設備の操作方法、データ分析の指導手法、探究的な学習における評価の考え方など、データ活用型・農産加工教育の指導ノウハウを体系的に共有する。あわせて、生産から加工・商品開発・販売・経営までを一体的に捉える経営視点の指導内容についても共有・体系化する。

これにより、各校の設備やデータを単に「活用する」だけでなく、教育活動の中で効果的に指導できる教員の育成を図り、取組の質の向上と継続的な実施につなげる。

【普及対象：拠点校を除く県内農業関係高校　８校１校舎】

３成果共有による横展開と質保証

取組成果については、年２回実施する研究大会、愛知県学校農業クラブ連盟主催の年次大会などで発表し、県内農業教員のみならず、大学や企業などの農業関係者にも実践事例を共有する。また、愛知県高等学校農業教育研究会主催の年１回終日の各部会の研修会等で、インターンシップ先や企業連携のネットワークを県内で共有し、各校が活用できるようにすることで、実践的な学習機会の質と量の向上を図る。

教育内容の妥当性や学習効果について意見を得ることで、校外の視点を取り入れながら教育内容や学習効果を検証することで、域内他校への横展開を促進するとともに、データ駆動型農業教育としての質保証を図る。

【普及対象：拠点校を除く県内農業関係高校８校１校舎、あいちアグリコンソーシアム 25 団体以上、インターンシップ連携先 60 社程度】

４小中学校・保護者向け講座

本事業で整備されたスマート農業設備等を活用し、小中学校や保護者を対象とした農業体験・データ活用体験講座を実施する。実際にデータを活用しながら農業を学ぶ体験を通して、農業高校における先進的な学びへの理解を深めるとともに、次世代の農業担い手育成や進路意識の醸成につながる普及・啓発活動を推進する。

【普及対象：近隣の小中学生と保護者】

今後について、協力校に対して同様の教育改革が実行できるよう体制を整え、教育改革に必要な施設設備の導入を図り、本県産業の課題を解決できる「次世代型農業アントレプレナー人材」の育成を進めていく。そして、本事業の成果を県内全域に波及させ、本県農業の持続的な発展と地域創生に貢献していく。